

(6) 原子力関連年表

(平成19年(2007年)1月1日～12月31日)

年月日	国内	国際
平成19 (2007)年		
1.9		・甘利経済産業大臣が、ボドマン米国エネルギー省長官と日米エネルギー協力で合意
1.10		・英国政府は原子力白書およびエネルギー法案を公表
1.25	・高知県東洋町が、NUMOの高レベル放射性廃棄物地層処分の文献調査に応募	
1.29	・日本原燃が、六ヶ所再処理工場でのアクティブ試験の「第三ステップ」に入る	
2.5		・日欧間で、日・欧州原子力共同体核融合エネルギー協定(いわゆる幅広いアプローチ協定)に署名
2.7		・第8回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)コーディネーター会合(～2月9日、東京)開催。高市内閣府特命担当大臣(科学技術政策担当)が出席
2.8		・北朝鮮核問題 第5回六者会合第三次会合(～13日)
2.23	・電気事業者及び日本原子力研究開発機構が、平成19年度プルトニウム利用計画を発表	
2.28		・日露両首脳は、原子力協定締結交渉を開始することを合意
3.6	・原子力委員会が、電気事業者や日本原子力研究開発機構の平成19年度プルトニウム利用計画について、透明性の向上の観点から「妥当」と判断	
3.9	・「エネルギー基本計画」が閣議決定	
3.19		・北朝鮮核問題 第6回六者会合第一会合(～22日)
3.24		・イラン核問題 国連安全保障理事会決議第1747号を採択
3.27	・原子力委員会が、「平成19年度原子力研究、開発及び利用に関する計画について」を決定	
3.28	・経済産業省が、NUMOが高知県東洋町で行う高レベル放射性廃棄物処分場選定に向けた文献調査を認可	
4.4		・「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第三作業部会は、「商業的に成立する気候変動軽減技術」の一つとして原子力を盛り込んだ『第四次報告書』を発表
4.11		・国際原子力機関(IAEA)は、その設立50周年を記念し、特別シンポジウム「原子力エネルギー：未来に向けた世界の挑戦とIAEA」を青森で開催

年月日	国 内	国 際
4. 18	・文部科学省、経済産業省、電気事業連合会、日本原子力研究開発機構が、高速増殖炉開発のエンジニアリング等を行う中核企業に三菱重工業を選定	
4. 19		・原子力供給国グループ (NSG) 総会 (南アフリカ：ケープタウン～20日)
4. 20	・「独立行政法人日本原子力研究開発機構法の一部を改正する法律」が成立	
4. 23	・高知県東洋町が、NUMOの高レベル放射性廃棄物地層処分の文献調査への応募の取下げを申請	
4. 24		・甘利経済産業大臣、伊吹文部科学大臣及び麻生外務大臣が、米国エネルギー省ポドマン長官と「日米原子力エネルギー共同行動計画」を策定し署名
4. 26	・日本原燃が、六ヶ所再処理工場でのアクティブ試験の「第三ステップ」を終了	・日露原子力協定に係る第1回交渉を実施
4. 27	・原子力委員会政策評価部会が報告書「原子力政策大綱に示している平和利用の担保と核不拡散体制の維持・強化に関する取組の基本的考え方の評価について」を取りまとめ(→5月15日に原子力委員会決定) ・「放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律」が成立	・ロシアのプーチン大統領は4月27日、原子力複合体アトムエネルギープロム (AEP) の設立に関する大統領令に署名 ・麻生外務大臣 (当時) が日カザフスタン原子力協定締結交渉の開始に合意した旨発表
4. 30		・甘利経産省大臣が、カザフスタンを訪問し、原子力平和利用分野の広範で戦略的なパートナーシップの強化と、当該国の産業多角化への協力の推進に合意
5. 21		・第1回国際原子力エネルギーパートナーシップ (GNEP) 閣僚級会合 (ワシントン) 開催
5. 23		・英政府は、新しいエネルギー政策 (エネルギー白書を発表、同時に、原子力発電所の新設を妥当と評価した報告書も発表し、パブリック・コメントに付した
6. 1	・長期戦略指針「イノベーション25」が閣議決定 ・「21世紀環境立国戦略」が閣議決定	・幅広いアプローチ協定が発効
6. 6	・「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等の一部を改正する法律」が成立 ・日本原子力研究開発機構の「常陽」が、米国原子力学会より「ランドマーク賞」を受賞	・G8首脳会合 (ハイリゲンダム：～8日)
6. 13		・日カザフスタン原子力協定に係る第1回交渉を実施
6. 19	・原子力委員会が、「地球環境保全・エネルギー安定供給のための原子力のビジョンを考える懇談会」を設置	
6. 26	・原子力委員会が、「平成20年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針」を決定	

年月日	国内	国際
7.10		・ブラジルで、アングラ3号機の建設再開を盛り込んだ原子力開発計画を承認
7.16	新潟県中越沖地震が発生	
7.25		・米国 ユニスター・ニュークリアー原子力発電所の新規建設に向け初のCOLを分割申請
7.27		・米印両国外相は、米印原子力平和利用協力協定の交渉に合意したとの共同声明を発表
8.3		・日本は「核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約」を締結
8.5		・IAEA 調査団が東京電力柏崎刈羽原子力発電所の現地調査を実施（～10日）
8.22	・原子力委員会原子力防護専門部会が報告書「高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）等の防護の在り方に関する基本的考え方について」を取りまとめ（→同月28日に原子力委員会が「高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）等の防護の在り方に関する基本方針」を決定）	・安倍総理訪印、「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」を発表
8.31	・日本原子力研究開発機構が、高速増殖原型炉「もんじゅ」の「プラント確認試験」を開始	
9.16		・第2回国際原子力エネルギー・パートナーシップ (GNEP) 閣僚級会合 (ウィーン) 開催
9.17		・第51回国際原子力機関 (IAEA) 総会（～21日、ウィーン）開催。中川内閣府副大臣が出席し、政府代表演説を行う ・第5回包括的核実験禁止条約 (CTBT) 発効促進会議（～18日、ウィーン）開催
9.18	・内閣府、文部科学省及び経済産業省が、平成18年末時点の「我が国のプルトニウム管理状況」を発表・文部科学省が、平成18年分の「我が国における保障措置活動状況等について」を発表	
9.25		・米国 NRG エナジー社が建設・運転一体認可を申請
9.27		・北朝鮮核問題 第6回六者会合第二次会合（～30日）
10.9	・原子力委員会が、「平成20年度原子力関係経費の見積もりについて」を決定	
10.24		・「ITER 協定」が発効し、ITER 機構が正式に発足
10.30		・アジア原子力協力フォーラム (FNCA) 第1回「アジアの原子力発電分野における協力に関する検討パネル」（～31日、東京）開催 ・米国 テネシー峡谷開発公社が建設・運転一体認可を申請

年月日	国 内	国 際
11. 1	・資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会放射性廃棄物小委員会が、「最終処分事業を推進するための取組の強化策について」を中間取りまとめ	
11. 5	・原子力委員会政策評価部会が報告書「原子力政策大綱に示している原子力と国民・地域社会の共生に関する取組の基本的考え方の評価について」を取りまとめ（→同月20日に原子力委員会決定）	
11. 13	・原子力委員会国際問題懇談会が報告書「インドをめぐる国際的な原子力協力の動きにかかわる現状」を取りまとめ	
11. 15		・甘利経済産業大臣が、南アフリカ共和国を訪問、原子力分野の関係強化で合意
11. 17		・「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）が、第四次評価統合報告書を承認
11. 22		・経済産業省とインドネシアエネルギー・鉱物資源省は、原子力協力に関する協力覚書に署名
11. 26		・仏大統領訪中、原子力発電を含む大型契約を締結
12. 3		・第13回気候変動枠組条約締約国会議（COP13）（～14日、インドネシア／バリ） ・ロシアで連邦法「国家原子力コーポレーション『ロスアトム』について」がプーチン大統領の署名を経て成立
12. 6		・国連総会第一委員会において、我が国が提出した核軍縮決議案「核兵器の全面的廃絶に向けた新たな決意」を採択
12. 11		・国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）第1回運営グループ会合（～13日、ウィーン）開催
12. 18		・第8回アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合（東京）開催。岸田内閣府特命担当大臣（科学技術政策・イノベーション担当）が会合議長として出席（上級行政官会合：同月17日）